

—令和7年度 介護労働実態調査結果について—

「事業所における介護労働実態調査」、「介護労働者の就業実態と就業意識調査」
及び「介護労働実態調査結果 福岡県版」の公表

公益財団法人介護労働安定センターでは、令和7年度に実施した「事業所における介護労働実態調査」、「介護労働者の就業実態と就業意識調査」の結果を公表いたしました。

「事業所における介護労働実態調査」は、介護事業所を対象に介護事業所で働く介護労働者の雇用状況及び雇用管理の状況等についてアンケート調査し、「介護労働者の就業実態と就業意識調査」では、介護現場で働く介護労働者を対象に勤務状況・勤務条件、就業に関する意識等についてアンケート調査を実施したものです。

当福岡支部では、主な調査項目について、全国数値とともに福岡県の集計値を併記した「福岡県版」を作成しましたので、併せてご活用ください。

これらの調査結果を、介護労働者の働く環境と事業所におけるより質の高い介護サービスの提供に向けて、関係各方面で広くご活用いただければ幸いです。

調査票の回答にご協力いただいた多くの介護事業所及び労働者の方々、並びに調査実施の各段階でご尽力いただいた関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

なお、全国調査の詳細は、（公財）介護労働安定センターのホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。

<http://www.kaigo-center.or.jp/report/jittai/>



【記載内容】

事業所における介護労働実態調査

- 1 回答事業所の基本状況
 - (1) 法人格（経営主体）
 - (2) 事業所従業員数
 - (3) 訪問介護員・介護職員の従業員数及び高齢者比率
 - (4) 実施している介護サービスのうち、主とするサービスの種類
- 2 人材の確保・定着の状況
 - (1) 採用率、離職率、増減率
 - (2) 従業員の過不足状況
 - (3) 採用した従業員の人数や質の評価
 - (4) 従業員の定着状況
- 3 採用活動の状況
 - (1) 採用活動
 - ①行っているもの
 - ②採用に効果があったもの
- 4 スポットワークの活用状況
 - (1) 過去1年間のスポットワークの利用の有無
 - (2) スポットワークで雇用した人の正社員等への雇用の有無
- 5 雇用管理の取り組み
 - (1) 従業員の採用や職場定着・離職防止のための方策
 - ①行っているもの
 - ②採用に効果があったもの
 - ③職場定着に効果があったもの
 - (2) 雇用管理責任者の選任の有無
 - (3) 仕事と育児・介護の両立支援を進める上での課題
 - (4) 事業を運営する上での課題
- 6 介護テクノロジー（ロボット、ICT 機器等）
 - (1) 介護テクノロジー（ロボット、ICT 機器等）の導入・利用状況
 - (2) 介護テクノロジー（ロボット、ICT 機器等）の導入効果
- 7 外国籍労働者
 - (1) 外国籍労働者の受け入れ状況
 - (2) 外国籍労働者の今後の受け入れの考え
 - ①現在受け入れている事業所
 - ②現在受け入れていない事業所
 - (3) 外国籍労働者受け入れの課題

令和7年度 介護労働実態調査結果 都道府県版

40

福岡支部

■事業所における介護労働実態調査■

介護サービスを実施する全国8,955事業所（ 福岡県 415 事業所 ）における状況

は全国の数値、 は 福岡県 の数値

<記載上の注意>

※1 回答のうち「その他」及び「無回答」、サービス系型及び職種のうち「その他」のデータは省略

※2 平均値を計算しているデータは有効回答数の平均値

※3 「＊」印がある数値はサンプル数(回答数)が少ないため(50未満)、参考値の位置付け

※4 数値の太字は最も多い回答(全国と都道府県のみ表示。全国内訳の左記表示は無し)

※5 見出しの後の「問●●」は、調査票における問番号

※6 職種表記のうち「PT・OT・ST等」は、PT(理学療法士)、OT(作業療法士)、ST(言語聴覚士)等の機能訓練指導員

1 回答事業所の基本情報

(1) 法人格(経営主体) 問1

◆ 全国では「民間企業」が61.3%で最も多い

	回答事業所数	民間企業	社会福祉協議会	左記以外の社会福祉法人	医療法人	NPO (特定非営利活動法人)	社団法人・財団法人	協同組合(農協・生協)	(市区町村、広域連合を含む)
福岡県	415	64.3	0.7	14.5	10.8	1.0	3.9	0.7	0.0
全国	8,955	61.3	3.6	15.1	9.8	3.4	2.3	1.2	0.7
訪問系	2,740	73.1	3.5	3.8	7.3	3.5	3.6	1.5	0.7
施設系(入所型)	1,137	6.4	2.6	64.5	21.2	0.3	1.8	0.4	2.2
施設系(通所型)	2,383	70.8	4.4	8.1	7.7	3.7	1.7	1.4	0.3
居住系	967	64.2	1.1	15.5	10.3	5.2	1.0	0.3	0.0
居宅介護支援	866	70.9	6.4	5.9	7.3	3.9	2.0	1.2	0.5

(2) 事業所従業員数 問6①

◆ 全国では「10～19人」が33.1%で最も多い

	回答事業所数	4人以下	5～9人以下	10～19人以下	20～49人以下	50～99人以下	100人以上
福岡県	413	10.4	19.4	31.7	27.4	7.7	1.5
全国	8,899	10.2	17.5	33.1	27.3	8.4	2.2
訪問系	2,722	4.3	24.2	36.8	28.5	3.8	0.8
施設系(入所型)	1,137	2.5	4.2	9.6	28.4	42.5	12.1
施設系(通所型)	2,383	5.8	20.8	43.9	25.5	2.5	0.7
居住系	967	1.7	6.4	38.5	45.5	5.8	1.0
居宅介護支援	866	64.2	18.1	10.7	5.1	0.8	0.1

(3) 訪問介護員・介護職員の従業員数及び高齢者比率 問7①

◆ 全国の65歳以上の労働者割合は、訪問介護員は22.3%、介護職員は11.7%

	訪問介護員				介護職員			
	回答事業所数	従業員数	65歳以上の労働者数	65歳以上の労働者割合	回答事業所数	従業員数	65歳以上の労働者数	65歳以上の労働者割合
福岡県	122	1,588	290	18.3	245	3,567	435	12.2
全国	2,951	38,259	8,524	22.3	5,350	88,294	10,297	11.7

(4) 実施している介護サービスのうち、主とするサービスの種類 問4

◆ 全国では、「訪問介護」が19.7%で最も多い

	回答事業所数	訪問介護	通所介護	地域密着型通所介護	居宅介護支援	訪問看護	認知症対応型共同生活介護	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	特定施設入居者生活介護	小規模多機能型居宅介護	施設入所者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	認知症対応型通所介護	訪問入浴介護
福岡県	415	70	68	47	39	44	31	24	13	13	7	4	8	0	3	1	
	100.0	16.9	16.4	11.3	9.4	10.6	7.5	5.8	3.1	3.1	1.7	1.0	1.9	0.0	0.7	0.2	
全国	8,955	1,766	1,128	995	842	819	652	605	258	247	211	117	103	102	73	68	
	100.0	19.7	12.6	11.1	9.4	9.1	7.3	6.8	2.9	2.8	2.4	1.3	1.2	1.1	0.8	0.8	

(注) 調査対象介護サービスのうち、全国での回答事業所数が上位のものを掲載。

2 人材の確保・定着の状況

(1) 採用率、離職率、増減率 問7①③

※1年間:(令和6年10月1日から令和7年9月30日まで)

◆全国での2職種計(訪問介護員・介護職員)の採用率は14.6%、離職率は12.4%

		< 福岡県 > (単位:件、%)				< 全国 > (単位:件、%)			
		回答事業所数 (注1)	①採用率 (注2)	②離職率 (注2)	③増減率 ①~②	回答事業所数 (注1)	①採用率 (注2)	②離職率 (注2)	③増減率 ①~②
職種別	2職種計(訪問介護員・介護職員)	324	17.2	14.3	+2.9	7,246	14.6	12.4	+2.2
	訪問介護員	122	16.7	12.9	+3.8	2,956	14.5	11.6	+2.9
	介護職員	245	17.4	14.9	+2.5	5,344	14.7	12.7	+2.0
	サービス提供責任者	138	6.9	8.6	-1.7	3,463	8.0	7.8	0.2
	生活相談員	152	8.5	7.4	+1.1	3,383	8.8	7.8	+1.0
	看護職員	237	30.2	19.9	+10.4	4,672	20.8	14.6	+6.2
	PT・OT・ST等	119	18.6	12.2	+6.4	2,189	13.8	9.0	+4.8
	介護支援専門員	150	16.9	12.0	+4.9	3,764	12.4	9.5	+2.8

(注1) 2職種計の回答事業所数については、訪問介護員、介護職員の両者に回答があっても一つの事業所数とカウントするので、職種別の項目の合計と一致しない。

(注2) 採用率、離職率等の計算式は、18ページ「1 調査で使用された主な用語の定義」の(4)を参照。

(2) 従業員の過不足状況 問8

◆全国では、全体でみた場合で不足とする事業所(「大いに不足」+「不足」+「やや不足」の合計)は約3分の2

< 福岡県 >								< 全国 >							
(単位:件、%)								(単位:件、%)							
	当該事業所数 のいる	① 大いに不足	② 不足	③ やや不足	④ 適当	⑤ 過剰	不足感 (①+②+③)		当該事業所数 のいる	① 大いに不足	② 不足	③ やや不足	④ 適当	⑤ 過剰	不足感 (①+②+③)
全体でみた場合	369	10.8	20.6	36.6	32.0	0.0	68.0		8,069	11.1	20.9	33.8	33.7	0.5	65.8
訪問介護員	113	23.0	29.2	26.5	21.2	0.0	78.7		2,869	29.8	28.8	24.3	16.7	0.5	82.9
介護職員	241	15.8	20.7	32.8	30.3	0.4	69.3		5,282	13.9	22.3	33.6	29.0	1.1	69.8
サービス提供責任者	132	6.1	11.4	14.4	67.4	0.8	31.9		3,247	6.1	10.2	14.4	68.4	1.0	30.7
生活相談員	168	5.4	6.5	15.5	72.6	0.0	27.4		3,622	2.9	7.5	15.8	72.9	0.9	26.2
看護職員	245	6.5	13.5	30.2	48.6	1.2	50.2		4,907	6.8	12.2	25.8	52.9	2.3	44.8
PT・OT・ST等	136	3.7	14.7	31.6	49.3	0.7	50.0		2,577	6.0	10.4	23.3	59.1	1.2	39.7
介護支援専門員	154	4.5	8.4	22.1	63.0	1.9	35.0		3,983	6.5	11.9	18.6	62.0	1.0	37.0

(3) 採用した従業員の人数や質の評価 問9

◆全国では、「人数・質ともに確保できている」は15.8%

(単位:件、%)						
	回答事業所数	人数・質ともに確保できている	人数には満足しているが、質には確保できていない	人数には満足だが、質には確保できていない	人数・質ともに確保できていない	職員は1年間採用していない
福岡県	413	14.3	18.6	26.4	26.6	12.6
全国	8,899	15.8	17.9	22.2	24.6	17.9
訪問系	2,722	14.4	13.8	29.2	23.8	17.2
施設系(入所型)	1,137	10.2	24.7	19.1	39.1	6.1
施設系(通所型)	2,383	20.8	19.7	19.4	20.4	18.2
居住系	967	11.2	23.4	21.1	35.0	8.4
居宅介護支援	866	21.4	8.7	11.2	7.9	48.3

(4) 従業員の定着状況 問10

◆全国では、「定着率は低くない」は73.1%

(単位:件、%)				
	回答事業所数	定着率が低く困っている	定着率は低いが困っていない	定着率は低くない
福岡県	413	20.3	7.0	69.7
全国	8,899	18.7	6.7	73.1
訪問系	2,722	18.5	6.0	74.4
施設系(入所型)	1,137	27.7	6.2	64.8
施設系(通所型)	2,383	16.1	7.2	75.9
居住系	967	23.7	7.7	67.8
居宅介護支援	866	7.7	7.3	79.2

3 採用活動の実施状況

(1) 採用活動

① 行っているもの〔複数回答〕 問11①

◆全国では、「職員に対して友人・知人などの紹介を依頼」が66.0%で最も多い

② 採用に効果があったもの〔複数回答〕 問11②

◆全国では、「有料職業紹介所を活用」の53.4%で最も高い

(単位:件、%)											
	回答事業所数	タハローワークや福祉人材セン	有料職業紹介所を活用	職員に対して友人・知人などの紹介を依頼	過去の離職者に再雇用を打診へ定年後の再雇用制度は除く	民間の有料求人情報サイトを活用	事業所ホームページで求職者へ発信	SNS(注)を活用して求職者へ発信	職場体験、職場実習の受け入れ	就職セミナー、採用説明会に参加	特に行っていない
① 行っているもの											
福岡県	413	71.4	37.0	67.3	15.3	33.4	33.4	16.2	20.3	14.5	10.9
全国	8,899	64.8	37.9	66.0	18.2	36.3	36.8	16.3	24.7	22.3	11.7
訪問系	2,722	61.4	40.1	69.9	17.3	38.9	37.5	17.2	19.5	17.7	8.3
施設系(入所型)	1,137	82.5	55.8	81.0	28.1	41.9	54.4	24.2	53.7	53.0	3.2
施設系(通所型)	2,383	67.2	33.9	61.6	16.2	37.1	31.7	15.5	20.7	16.3	9.9
居住系	967	74.8	44.7	75.6	25.2	42.9	42.4	16.2	29.0	29.4	4.2
居宅介護支援	866	32.8	11.7	33.3	6.2	14.1	16.4	3.9	9.6	4.6	49.5
② 採用に効果があったもの 「行っている」事業所における「採用に効果があった」とする事業所の割合											
福岡県	361	40.7	51.6	50.4	38.1	40.6	24.6	35.8	26.2	33.3	
全国	7,765	41.8	53.4	47.3	35.2	44.8	24.4	27.6	23.6	26.4	
訪問系	2,470	32.6	51.1	45.7	30.1	43.1	23.4	27.8	26.9	28.7	
施設系(入所型)	1,095	48.7	66.2	51.4	36.4	38.4	27.9	25.8	24.9	26.0	
施設系(通所型)	2,129	48.6	48.9	46.2	37.7	49.4	24.4	29.8	19.7	27.1	
居住系	920	42.5	55.8	47.3	38.1	47.0	23.9	25.5	22.1	24.3	
居宅介護支援	419	37.7	41.6	50.7	35.2	45.9	29.6	47.1	27.7	17.5	

(注) SNS: LINE、X(旧Twitter)、Facebook、Instagram、YouTubeなど

4 スポットワークの活用状況

(1) 過去1年間のスポットワークの利用の有無 問12①

◆全国では、「ある」が8.9%

(単位:件、%)			
	回答事業所数	ある	ない
福岡県	413	6.8	92.5
全国	8,899	8.9	90.5
訪問系	2,722	6.5	92.8
施設系(入所型)	1,137	10.2	89.4
施設系(通所型)	2,383	10.4	89.2
居住系	967	13.5	85.6
居宅介護支援	866	4.2	94.5

(2) スポットワークで雇用した人の正社員等への雇用の有無 問12⑤

◆全国では、「ある」はスポットワークの利用がある事業所の28.0%

(単位:件、%)			
	回答事業所数	ある	ない
福岡県	*28	*21.4	*78.6
全国	789	28.0	68.9
訪問系	178	27.0	69.7
施設系(入所型)	116	35.3	62.9
施設系(通所型)	249	27.7	68.3
居住系	131	29.8	67.9
居宅介護支援	*36	*13.9	*83.3

5 雇用管理の取り組み

(1) 従業員の採用や職場定着・離職防止のための方策

① 行っているもの〔複数回答〕 問13①

◆ 全国では、「有給休暇等の各種休暇の取得や勤務日時の変更をしやすい職場づくり」が75.4%で最も多い

② 採用に効果があったもの〔複数回答〕 問13②

◆ 全国では、「賃金水準の向上」が38.4%で最も高い

③ 職場定着に効果があったもの〔複数回答〕 問13③

◆ 全国では、「有給休暇等の各種休暇の取得や勤務日時の変更をしやすい職場づくり」が57.9%で最も高い

(単位:件、%)

	回答事業所数	賃金水準の向上	時間外労働の削減	有給休暇等の各種休暇の取得や勤務日時の変更をしやす い職場づくり	本人の希望や人間関係などに配慮した配置・異動	介護の質の向上（注）を図るための価値観や行動基準の 共有	現場の裁量による創意工夫を尊重するマネジメント	人間関係が良好な職場づくり	職場内での仕事上のコミュニケーションの円滑化（面 談、ミーティング、意見交換会など）	仕事外での職員間の交流の機会の設定	悩み、不満、不安などを上司以外に相談できる担当者・ 相談窓口の設置	事業所の設備・環境を働きやすいものに改善	介護テクノロジ（ロボット・ＩＣＴ機器等）の導入、 業務改善等による業務負担の軽減	健康対策や健康管理の充実	仕事と育児や介護の両立支援	託児所設置や保育費用支援等	利用者やその家族からのカスタマーハラスメントから守 る取り組み	事業所内でのキャリアアップの道筋の明確化	能力や仕事ぶりを処遇に反映	事業所内外で研修機会の充実	地域活動への事業所としての参加	特に方策はとっていない
① 行っているもの																						
福岡県	413	60.5	59.6	76.0	55.0	53.3	46.2	75.1	70.5	34.1	52.3	49.9	34.9	46.7	61.7	7.3	43.3	37.3	54.2	55.2	30.3	4.8
全国	8,899	61.4	58.7	75.4	56.5	53.1	43.1	74.2	70.6	30.1	49.3	47.0	32.5	45.7	58.9	6.9	40.8	38.7	51.1	55.9	26.0	5.7
訪問系	2,722	65.1	58.6	78.1	59.0	56.2	43.9	80.3	74.9	33.7	54.2	48.4	30.4	49.4	59.7	6.5	47.8	39.2	52.8	57.3	17.9	3.0
施設系 （入所型）	1,137	71.7	61.2	80.5	68.1	53.3	41.7	68.2	72.3	29.5	57.1	52.3	62.5	50.3	72.6	14.4	43.1	43.0	53.7	69.2	40.6	1.4
施設系 （通所型）	2,383	64.1	65.0	76.5	54.4	56.3	47.7	77.4	71.6	31.4	48.6	47.7	24.2	44.9	60.9	5.7	38.4	40.0	55.4	52.1	25.7	3.7
居住系	967	59.0	60.5	79.3	65.8	55.3	43.8	74.1	75.4	23.5	49.3	47.6	38.8	45.8	57.2	5.8	36.1	45.2	55.3	58.8	34.6	2.0
居宅介護支援	866	35.3	37.1	51.7	26.3	31.6	27.4	49.9	47.9	21.7	25.9	32.8	18.4	30.7	32.9	2.5	25.3	17.1	27.3	38.6	17.6	30.9
② 採用に効果があったもの 「行っている」事業所における「採用に効果があった」とする事業所の割合																						
福岡県	387	36.8	17.9	29.3	17.2	10.0	11.0	20.0	13.1	12.8	12.5	14.1	14.6	9.3	21.6	20.0	8.9	10.4	11.6	9.2	5.6	
全国	8,268	38.4	22.7	28.6	20.3	12.5	10.8	22.4	14.0	12.5	11.6	15.8	16.9	11.5	23.5	23.4	8.3	16.2	13.6	12.0	9.2	
訪問系	2,609	37.8	23.1	29.5	21.7	12.7	11.2	23.1	16.2	13.5	12.6	16.6	17.9	12.4	24.8	15.3	10.1	16.8	15.6	12.9	9.2	
施設系 （入所型）	1,116	45.8	24.0	28.5	16.8	12.0	8.2	20.4	10.9	10.1	9.9	15.6	19.5	9.4	22.2	34.1	4.1	17.6	12.4	14.1	10.4	
施設系 （通所型）	2,276	37.6	21.6	28.9	21.5	12.5	11.3	22.6	13.1	13.1	11.1	15.1	13.0	11.7	25.1	24.4	8.2	15.4	12.4	10.4	10.4	
居住系	938	38.5	18.8	26.1	19.0	12.1	9.7	20.8	12.8	8.4	10.3	14.6	15.5	10.6	20.4	17.9	6.3	16.7	12.3	12.0	8.1	
居宅介護支援	557	36.3	29.6	31.7	23.7	14.6	13.9	24.8	16.6	13.8	15.2	21.1	24.5	14.7	25.6	13.6	14.2	17.6	19.1	12.0	8.6	
③ 職場定着に効果があったもの 「行っている」事業所における「職場定着に効果があった」とする事業所の割合																						
福岡県	387	48.4	44.7	57.0	47.6	26.4	31.9	50.6	40.5	41.1	37.0	31.1	31.9	27.5	51.0	33.3	31.3	28.6	40.6	28.9	10.4	
全国	8,268	51.6	44.1	57.9	51.6	30.5	34.1	54.6	45.7	40.1	37.7	37.4	33.9	30.2	51.0	37.4	27.4	31.0	40.0	27.4	14.8	
訪問系	2,609	52.7	42.4	57.6	49.3	31.1	33.2	54.7	47.5	42.1	39.1	36.4	35.4	32.2	50.1	35.6	30.7	32.0	42.2	28.3	13.3	
施設系 （入所型）	1,116	55.5	41.7	57.5	56.2	27.2	30.2	50.4	40.3	36.4	33.1	37.1	35.0	23.8	52.5	47.6	20.6	30.1	36.3	26.0	11.5	
施設系 （通所型）	2,276	49.9	45.9	59.3	52.5	31.8	35.8	57.1	45.5	42.1	39.2	39.2	30.2	31.0	52.2	39.3	25.9	31.6	40.7	26.7	17.8	
居住系	938	49.2	42.4	57.5	53.9	26.5	32.5	53.6	45.4	33.5	36.7	33.9	31.2	28.0	51.5	30.4	26.1	31.6	36.1	26.7	17.6	
居宅介護支援	557	56.9	52.6	61.6	49.1	40.1	44.7	58.8	51.8	47.3	44.6	46.1	45.9	41.0	53.0	18.2	37.9	37.8	50.0	37.4	15.1	

(注)「介護の質の向上」とは、利用者に対して、尊厳確保・虐待防止、QOL確保、自立支援に対する配慮等、質の高い介護サービスを提供することによって、その満足度を高めることをいう。

(2) 雇用管理責任者の選任の有無 問14②

◆ 全国では、「選任している」が28.2%

(単位:件、%)

	回答事業所数	選任している	選任していない
福岡県	413	26.6	69.7
全国	8,899	28.2	67.9
訪問系	2,722	23.4	72.9
施設系（入所型）	1,137	44.9	52.2
施設系（通所型）	2,383	27.9	68.6
居住系	967	29.9	65.9
居宅介護支援	866	19.9	76.4

(3) 仕事と育児・介護の両立支援を進める上での課題〔複数回答〕 問16

◆ 全国では、「代替要員の確保や配置が難しい」が50.4%で最も多い

(単位:件、%)

	回答事業所数	労働時間管理や人材配置が難しい	休業や短時間勤務をする職員の人事評価が難しい	代替要員の確保や配置が難しい	人員不足のため、制度利用に関する希望の実現が難しい	制度利用者以外の他の職員の業務負担が大きくなる	両立支援の利用に関して周囲の職員の理解が得られない	両立支援制度の利用中は仕事よりも私生活が優先されることが多い	両立の難しいから、離職や非正規転換を考える人がいる	特に課題はない
福岡県	413	41.2	10.7	53.0	20.1	34.9	4.1	11.6	11.6	22.3
全国	8,899	37.6	9.8	50.4	19.9	34.5	3.8	13.3	12.0	23.8
訪問系	2,722	36.5	9.9	49.4	21.9	32.8	2.6	13.7	11.6	22.4
施設系(入所型)	1,137	45.9	12.2	64.6	19.0	52.0	6.2	19.3	18.6	11.6
施設系(通所型)	2,383	39.9	10.3	52.7	21.0	35.2	4.2	12.6	11.2	22.2
居住系	967	45.7	9.8	57.4	23.6	38.1	4.4	15.3	15.8	17.9
居宅介護支援	866	14.0	4.3	22.7	8.0	13.4	1.3	4.3	4.6	57.5

(4) 事業を運営する上での課題〔複数回答〕 問19

◆ 全国では、「現行の介護報酬では、人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない・賃上げができない」が61.8%で最も多い

(単位:件、%)

	回答事業所数	現行の介護報酬では、人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない・賃上げができない	経営(収支)が苦しく、労働条件や労働環境改善が出来ない	良質な人材の確保が難しい	新規利用者の確保が難しい	介護従事者の介護業務に関する知識や技術が不足している	介護従事者の介護業務に臨む意欲や姿勢に問題がある	管理者の指導・管理能力が不足している	教育・研修の時間が十分に取れない	介護従事者間のコミュニケーションが不足している	経営者・管理者と介護従事者間のコミュニケーションが不足している	利用者や利用者の家族の介護サービスに対する理解が不足している	介護保険の制度改革等についての的確な情報や説明が得られない	指定介護サービス提供に関する書類作成が煩雑で、時間に追われている	雇用管理等についての情報や指導が不足している	特に問題はない
福岡県	413	61.7	41.9	61.5	34.4	23.5	20.1	17.7	38.0	16.7	17.2	11.6	10.4	49.2	10.9	7.0
全国	8,899	61.8	39.5	60.4	33.7	23.3	19.0	18.4	39.3	14.7	16.3	13.2	9.1	47.5	11.9	6.1
訪問系	2,722	59.0	35.6	61.6	31.9	18.2	14.7	15.6	35.6	11.9	12.3	13.8	9.1	47.0	10.8	6.7
施設系(入所型)	1,137	68.2	49.3	76.2	44.3	36.9	32.9	27.9	49.9	30.3	27.7	15.7	10.6	48.5	14.8	1.5
施設系(通所型)	2,383	65.8	44.2	55.8	35.4	22.6	18.8	18.5	42.1	13.2	16.9	12.0	9.7	51.1	11.4	5.8
居住系	967	61.9	36.5	70.3	34.9	38.3	27.6	23.7	47.2	17.9	21.3	11.0	8.9	42.5	14.4	2.7
居宅介護支援	866	53.9	32.2	35.7	18.4	5.1	7.0	8.3	21.5	3.6	7.4	12.2	7.3	49.1	9.6	15.5

6 介護テクノロジー(ロボット、ICT機器等)

(1)介護テクノロジー(ロボット、ICT機器等)の導入・利用状況(日常的に利用しているもの) 問17①

◆ 全国では、「利用者情報(ケア記録・ケアプラン等)の入力・保存・転記の機能」を日常的に利用している比率が72.2%で最も高い

(単位:件、%)

	回答事業所数	パソコンによって利用する介護ソフト						介護業務用のアプリが入ったタブレット端末・スマートフォン			施設の居室内に設置する見守りセンサー			その他のICT機器等		
		の利用者情報(ケア記録・ケアプラン等)の入力・保存・転記の機能	職員間で報告・連絡・相談を行うためのツール・ウェアの機能	シフト管理・勤怠管理・給与計算・配車管理等の機能	入力した音声(テキスト)を変換する機能	各種の介護ロボットとの間のデータの収集・蓄積・利用の一元処理機能	その他の機能	の利用者情報(ケア記録・ケアプラン等)の入力・保存・転記の機能	入力した音声(テキスト)を変換する機能	他の職員との間で業務連絡できる機能	ベッドセンサー(マット型・内蔵型)	カメラ型センサー(モニターカメラ)	それ以外のセンサー(天井・壁・机上・床・ドア・便器等に設置するカメラ型・外のもの)	施設内の無線ナースコール機器	インカム、ネックスピーカー	施設内のICT機器同士の通信のためのWiFi設備
福岡県	413	69.2	41.4	41.9	12.8	4.4	17.2	56.7	17.9	37.3	23.2	11.4	16.0	25.4	6.8	58.1
全国	8,899	72.2	41.1	47.4	13.2	4.7	19.7	53.7	16.0	38.6	19.4	9.1	10.6	23.8	6.0	53.9
訪問系	2,722	74.7	51.4	57.0	14.6	3.1	19.3	60.4	18.8	52.8	7.1	4.6	4.0	13.5	3.0	46.7
施設系(入所型)	1,137	83.2	47.1	53.8	12.9	13.5	28.8	58.7	14.6	34.8	66.7	23.0	24.4	48.5	18.4	69.5
施設系(通所型)	2,383	67.4	32.3	38.9	8.5	2.5	20.3	46.8	10.5	28.4	8.0	8.1	7.1	25.5	4.4	57.2
居住系	967	64.0	31.6	43.7	13.7	5.7	17.5	52.9	17.3	31.4	41.4	15.3	29.3	37.5	8.6	58.0
居宅介護支援	866	74.0	35.2	37.5	18.9	3.3	15.6	46.8	21.4	35.3	1.2	0.9	0.8	0.9	1.4	43.5

	回答事業所数	その他の介護テクノロジー								
		移乗を支援する介護テクノロジー（マツスルスーツなど）	利用者の移動を支援する介護テクノロジー	排泄を支援する介護テクノロジー	利用者との間で双方向コミュニケーションをとる介護テクノロジー	利用者に設置し、利用者の転倒等の異常を感知した際に自動的に通報する介護テクノロジー	入浴を支援する介護テクノロジー	身体機能や生活機能の訓練における各業務を支援する機器・システム	食事・栄養管理に関する周辺業務を支援する機器・システム	認知機能が低下した高齢者等の自立した日常生活または個別ケアを支援する機器・システム
福岡県	413	2.9	2.9	0.7	2.2	2.9	8.7	4.1	3.9	1.5
全国	8,899	1.9	2.2	0.5	1.0	1.5	6.7	2.9	3.3	1.0
訪問系	2,722	0.9	1.1	0.1	1.1	1.0	2.4	0.5	0.6	0.3
施設系(入所型)	1,137	9.1	8.8	1.9	1.6	4.3	19.7	5.2	17.3	2.1
施設系(通所型)	2,383	0.7	0.9	0.3	0.5	0.6	6.2	6.0	1.3	1.4
居住系	967	1.4	2.3	0.7	0.8	2.5	9.7	1.9	3.0	1.4
居宅介護支援	866	0.1	0.0	0.0	1.4	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2

(注) 回答は問17①で「日常的に利用している」と回答した事業所の割合

(2) 介護テクノロジー(ロボット、ICT機器等)の導入効果 問17②

◆ 全国では、「昼間の業務負担の軽減」が53.8%で最も高い。

(単位:件、%)

	回答事業所数	昼間の業務負担の軽減	夜間の業務負担の軽減	勤務時間の短縮(残業など)	業務の活性化	介護の質の向上
福岡県	413	53.3	44.2	40.4	43.8	40.4
全国	8,899	53.8	47.2	42.7	43.3	40.1
訪問系	2,722	48.6	39.9	42.3	42.5	36.5
施設系(入所型)	1,137	76.8	74.2	51.6	53.3	58.4
施設系(通所型)	2,383	51.0	34.5	40.8	41.4	38.3
居住系	967	60.1	62.5	43.6	46.4	44.8
居宅介護支援	866	46.0	27.5	40.4	38.4	28.6

(注1) 値は、「効果があった」「やや効果があった」の割合の合計。

(注2) 導入しているものが一つもない場合は、導入したとした場合に予想される効果を回答。

(注3) 「夜間の業務負担の軽減」は、全回答者から「夜間業務がない」を差し引いた値を元に集計。

7 外国籍労働者

(1) 外国籍労働者の受け入れ状況〔複数回答〕 問20①

◆ 全国では「いずれも受け入れていない」が78.7%

(単位:件、%)

	回答事業所数	在留資格「介護」 (法人で直接受け入れ)	在留資格「介護」 (他法人からの転職)	EPA(経済連携協定) (法人で直接受け入れ)	EPA(経済連携協定) (他法人からの転職)	在留資格「特定技能1号」 (法人で直接受け入れ)	在留資格「特定技能1号」 (他法人からの転職)	技能実習生	留学生	介護の仕事をする外国籍労働者として左記 のいずれも受け入れていない
福岡県	413	6.8	0.7	0.5	0.0	7.3	1.2	5.1	1.7	78.9
全国	8,899	8.1	1.6	0.8	0.1	7.9	2.0	5.0	1.6	78.7

(2) 外国籍労働者の今後の受け入れの考え 問20②③

① 現在受け入れている事業所

◆ 全国では、「今後、受け入れを積極的に拡大していきたい」は26.4%

(単位:件、%)

	回答事業所数	今後、新たな受け入れはしない予定	現在の外国籍労働者数の水準を補充する程度の受け入れをする	今後、積極的に受け入れを拡大していきたい
福岡県	76	15.8	36.8	34.2
全国	1,659	14.8	47.5	26.4

② 現在受け入れていない事業所

◆ 全国では、「今後、受け入れを検討してみたい」は27.7%

(単位:件、%)

	回答事業所数	今後、受け入れを検討してみたい	受け入れたいが、どういう手続きを進めれば受け入れられるかわからない	今後、受け入れようとは思わない
福岡県	326	62.0	4.3	26.1
全国	7,002	61.9	5.6	27.7

(3) 外国籍労働者受け入れの課題 問21

◆ 全国では、「利用者や他の従業員との意思疎通(日本語能力及びコミュニケーション)が難しい」が49.1%で最も高い

(単位:件、%)

	回答事業所数	外国人労働者の人材確保(自事業所とのマッチング)が困難	受け入れの手続きが煩雑	受け入れのためのコストが高い	受け入れのための住宅や寮などを確保することが困難	受け入れ後の生活支援の仕方がわからない	受け入れ後の生活の管理や支援が難しい	利用者や他の従業員との意思疎通(日本語能力及びコミュニケーション)が難しい	受け入れについて他の従業員の理解を得ることが難しい	利用者が外国籍労働者によるサービス提供に抵抗がある	外国籍労働者の仕事上のサポート役負担が大きい	特にな
福岡県	413	24.7	33.7	35.8	41.2	25.2	36.3	45.8	10.2	21.1	34.6	15.7
全国	8,899	24.6	28.7	31.7	39.6	23.9	34.1	49.1	11.7	21.8	35.7	15.1
訪問系	2,722	27.9	26.8	22.2	36.9	25.1	31.7	54.3	11.8	33.0	35.6	15.5
施設系(入所型)	1,137	20.1	36.9	53.5	48.2	20.3	42.8	49.5	10.6	10.5	41.0	6.7
施設系(通所型)	2,383	26.8	31.3	35.2	45.4	28.9	36.8	49.0	13.1	20.4	36.3	13.8
居住系	967	18.8	28.2	42.1	39.5	20.6	36.3	50.5	12.2	14.2	38.2	10.8
居宅介護支援	866	23.3	19.2	13.4	23.8	17.8	22.3	34.1	8.7	16.9	26.3	32.8

I 調査の概要

1 調査対象

(1) 「事業所における介護労働実態調査」は、全国の介護保険サービス事業を実施する事業所のうちから無作為抽出(18,000事業所)し、アンケート調査を実施した。

うち、実効調査事業所数は16,854事業所で、有効回答数は8,955事業所、有効回答率53.1%(令和6年度は52.9%)

(2) 「介護労働者の就業実態と就業意識調査」は、上記の事業所において、一事業所あたり介護に関わる労働者3名を上限に選出を依頼し、アンケート調査を実施した。

うち、想定配布数は50,562人で、有効回答数は20,675人、有効回答率40.9%(令和6年度は41.6%)

2 調査対象期日

原則として令和7年10月1日現在とした。

3 調査実施期間

令和7年10月1日～10月31日まで。

「事業所における介護労働実態調査」と「介護労働者の就業実態と就業意識調査」を同時に実施した。

4 調査の方法

・「事業所調査」… 上記1(1)の事業所に対し、調査票を郵送にて配付し、郵送またはEメールにより回収した。

調査実施期間終了後、回答のない事業所に対し、提出確認のはがきを2回送付した。

・「労働者調査」… 上記事業所に労働者調査票3通を同送し、介護サービス種類別に指定した職種の者3名を選出してもらい、調査への協力を依頼した。なお、1事業所の割り当てが3名のため、主たる職種を指定しており、就業形態が偏る場合は、就業形態の指定をしている。回収については、回答者から直接、郵送にて回収した。

5 調査研究体制

【令和7年度介護労働実態調査等検討委員会】(※委員所属は令和8年3月末現在)

座長	佐藤 博樹	東京大学 名誉教授
	大木 栄一	玉川大学 経営学部 教授
	坂爪 洋美	法政大学 キャリアデザイン学部 教授
	松下 洋三	一般社団法人全国介護事業者協議会 副理事長
	菅野 雅子	茨城キリスト教大学 経営学部 准教授
	高野 龍昭	東洋大学 福祉社会デザイン学部 教授
	山田 剛	一般社団法人日本介護支援専門員協会 常任理事
	仙田 亮	厚生労働省 職業安定局総務課 人材確保支援総合企画室長
	藤澤 勝博	公益財団法人介護労働安定センター 理事長

【令和7年度介護労働実態調査諮問委員会】(※委員所属は令和8年3月末現在)

座長	佐藤 博樹	東京大学 名誉教授
	山越 圭祐	一般社団法人全国介護事業者協議会 理事
	西山 宏二郎	公益社団法人全国老人福祉施設協議会 介護人材対策委員会副委員長
	三根 浩一郎	公益社団法人全国老人保健施設協会 副会長
	安藤 恵子	一般社団法人全国介護付きホーム協会 監事
	小林 由憲	一般社団法人日本在宅介護協会 副会長
	田中 雅子	社会福祉法人富山県社会福祉協議会 富山県福祉カレッジ 教授
	仙田 亮	厚生労働省 職業安定局総務課 人材確保支援総合企画室長
	藤澤 勝博	公益財団法人介護労働安定センター 理事長

Ⅱ 本調査における用語の定義等

1 調査で使用された主な用語の定義

(1) 就業形態について

- ① 「無期雇用職員」とは、本調査では、労働時間にかかわらず雇用期間の定めがない者をいう。
- ② 「有期雇用職員」とは、本調査では、無期雇用職員以外の労働者をいう。(派遣労働者、委託業務従事者を除く)

(2) 職種について

訪問介護員とは、介護保険法の指定を受けた訪問介護事業所で働き、高齢者等の家庭を訪問して家事等の生活援助、入浴などの身体介護を行う者をいう。

介護職員とは、訪問介護以外の介護保険の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者をいう。

(3) 介護サービス系型区分について

本調査では、主な介護サービスの種類を下記の介護サービス系型に区分した。

(詳細については、結果報告書の「主な用語の定義」を参照されたい)

- ・訪問系
- ・施設系(入所型)
- ・施設系(通所型)
- ・居住系
- ・居宅介護支援
- ・その他

(4) 採用率、離職率は下記の式による

$$\text{1年間の採用率} = \frac{\text{令和7年度採用者数}^{(注1)}}{\text{令和6年10月1日の在籍者数}^{(注2)}} \times 100$$

$$\text{1年間の離職率} = \frac{\text{令和7年度離職者数}^{(注1)}}{\text{令和6年10月1日の在籍者数}^{(注2)}} \times 100$$

$$\text{1年間の増加率} = \frac{\text{令和7年度(採用者数－離職者数)}^{(注1)}}{\text{令和6年10月1日の在籍者数}^{(注2)}} \times 100$$

(注1) 令和7年度とは、令和6年10月1日から令和7年9月30日までをいう

(注2) 在籍者数：採用者数・離職者数について回答のあった事業所の在籍者数

(5) その他の用語の定義については、各結果報告書の「主な用語の定義」を参照されたい。

<公益財団法人介護労働安定センターの概要>

- ・公益財団法人介護労働安定センターは、介護労働に係る総合支援機関として平成4年4月に設立され、同年7月に「介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律(介護労働者法)」に基づく指定法人として指定された公益法人です。
- ・わが国高齢社会の進展に伴う介護労働力の需要増大を踏まえ、介護労働者の雇用管理の改善、能力の開発・向上、その他の福祉の向上を図るとともに、魅力ある職場づくりのための様々な支援事業、さらには、介護事業者を含む介護分野全般における総合的支援事業を展開しています。

— 私たちの理念 —

介護を未来にわたって支えるため、働きやすい、働きがいのある職場づくりに貢献します。